

趣旨説明「特集 令和6年能登半島地震と災害対応の実践」

相原 淳一

はじめに

2024(令和6)年1月1日16時10分に、石川県能登半島を中心に激しい地震が襲った。気象庁によって「令和6年能登半島地震」と命名されたこの地震の最大震度は、輪島市門前町走出・志賀町香能で震度7、能登半島の広域で震度6が観測された。地下16 kmで発生した内陸地殻内地震で、震央は鳳珠郡穴水町の北東42 kmの珠洲市内にあった。この地震の気象庁マグニチュード(Mj)は7.6(モーメントマグニチュードMw7.5)、内陸部で発生する地震としては日本でも稀な大きさの地震であった。震度7が観測されたのは2018年北海道胆振東部地震以来、大津波警報が発令されたのは2011年東日本大震災以来である。

発災後に、内閣府以下の行政機関をはじめ、日本学術会議と連携する一般社団法人防災学術連携体(防災減災・災害復興に関する62学協会のネットワーク)、あるいは文化財関係では、文化庁の令和6年能登半島地震被災文化財等救援事業委託を受けた独立行政法人国立文化財機構(文化遺産防災ネットワーク推進会議参加27団体)の文化財レスキュー事業(美術工芸品・有形民俗文化財・自然史資料等の動産文化財対象)・文化財ドクター派遣事業(文化財建造物対象)、あるいは地元の民間団体の石川考古学研究会、金沢大学合同調査チーム、ボランティア組織のいしかわ歴史資料保全ネットワークほか、それぞれの視点と方法から多様な災害対応を展開している。

1. 被災の概要

2024年1月31日現在の死者は238人(うち災害関連死15人)で、安否不明者が19人である。8月1日現在の石川県調べでは、死者318名(うち災害関連死89名)と、過酷な避難生活から、災害関連死は大きく増え続け、さらに150人以上について遺族から災害関連死の申請が出されており、審査が進むと能登半島地震の死者が今後も増える可能性が指摘されている。

発災当初約34,000人いた避難者は、7月23日現在の約1,600人(1次避難所721人、1.5次避難所(いしかわ総合スポーツセンター)、2次避難所(ホテル、旅館など)805人、広域避難40人)まで減少して来たものの、高齢者や障がい者などの災害弱者は、過酷な避難所生活を強いられている。珠洲市では、避難所で生活している人や自宅で食事を作れない人などのために夕食の弁当を無償で提供しており、5月現在でおよそ2,100人おり、今後、仮設住宅の完成が進むことや暑さによる食中毒のリスクが高まることから5月15日から弁当の提供を市内33の避難所で生活する被災者のみの500食ほどに縮小すると発表した。弁当を提供してきた珠洲市健康増進センターは「市民の方に

そろそろ自立した生活を立て直していただきたいと思っている。収入面についてご自身での生活が立ち行かない方についてはご自身の生活再建までの繋ぎとして支給することはできる」(MRO北陸放送5月13日)。

住宅の被害は8万359棟（うち全壊5870棟、半壊1万6027棟）である。輪島市内では大規模火災により、観光名所の輪島朝市一帯の約300棟が焼失した。財務省は4月9日に、財政制度等審議会の財政制度分科会を開き、能登半島地震被災地の復旧・復興は「将来の需要減少や維持管理コストも念頭に置き、住民の意向を踏まえ、十分な検討が必要だ」とし、「被災地の多くが人口減少局面にある」ことから「過去の災害の事例も教訓に集約的なまちづくり」を提言した。知事は不快感を示したものの、4月18日の会見では「財政健全化をめざすのは国、行政の経営において当然」と、提言に同調的な姿勢に転換している。震災からの復旧・復興事業は進まず、7月29日までに家屋の公費解体の申請棟数は2万4985棟に上ったが、解体が完了したのは1978棟にとどまっている。

2. 災害対応と文化財

石川県地元の石川考古学研究会では、発災の翌日から1月31日まで、会員の安否確認と被災状況の調査を進め、1月9日には日本考古学協会において震災概要を報告している。石川考古学研究会は石川県の関係機関による連絡協議会に参加し、1月25日には県文化財課に救援体制の構築に関する提言を行っている。同日に石川県から救援要請提出があり、これを受けて文化庁では第10回災害対策委員会が開催（メール審議）され、石川県における被災文化財等救援事業及び文化財建造物復旧支援事業実施を独立行政法人国立文化財機構に依頼することを決定した。2月5日には、令和6年能登半島地震金沢大学合同調査チームによる第1回令和6年能登半島地震調査・支援活動報告会が金沢大学能登里山里海未来創造センターで開催された。2月7日には、富山県から文化庁への救援依頼に対しても、同事業を実施することを決定した。

2月13日には石川県庁において、第1回被災文化財救援委員会及び文化財建造物復旧支援委員会の合同委員会が開催され、2月19日には金沢現地本部が開設され、救援活動が始まった。3月1日には、金沢学院大学に事務局を置くボランティア組織のいしかわ歴史資料保全ネットワーク（略称：いしかわ史料ネット）が発足した。3月11日、石川県における文化財レスキュー事業能登現地本部が能登町に設置され、現地駐在が置かれた。3月27日には新潟県における文化財ドクター派遣事業に関する関係者打合せ、同28日には第2回合同委員会がオンライン開催された。3月29～31日には、能登町教育委員会の依頼を受けたいしかわ史料ネットによる初めての文化財レスキュー活動が能登町鶴川で行われた。4月21日には第2回令和6年能登半島地震調査・支援活動報告会（金沢大学）において、「能登半島地震による文化財被災状況調査」が報告された。

6月29日からは企画展「時代の記憶一眠れるモノたちの囁き―」（のと里山里海ミュージアム）、7月10日からは特別展示「令和6年能登半島地震 救出された地域の歴史・文化資料」（能登町立美術館）、羽咋市歴史民俗資料館においても「令和6年能登半島地震 文化財レスキュー 救出された地域の文化財」の展示が行われ、救援資料の公開も始まっている。

3. 「特集 令和6年能登半島地震と災害対応の実践」

今回の日本災害・防災考古学会の第3回研究会は、役員会の協議を経て、「特集 令和6年能登半島地震と災害対応の実践」と一般発表の2本立てとすることとなった。

発災当初から、文化財レスキューに深く関わって来た石川考古学研究会副会長の河村好光氏が、基調講演として「能登半島地震に関わる石川考古学研究会の取り組み」について発表する。続いて、今回の特集を組むにあたり、現地調査を行った本学会次期総会・研究会実行委員会の相原・吾妻俊典氏の報告とこの時採取した津波堆積物の珪藻分析について野口真利江氏が発表する。能登半島地震においても甚大な被害を巻き起こした液状化現象について、越後平野の事例と比較検討し、防災・減災への展望を加藤学氏が発表する。観光地としても名高い特別名勝兼六園・金沢城公園では、30ヶ所の石垣が今回の地震で崩落した。近世城郭は当時の最高水準の土木工学に基づき、設計あるいは修理されており、その伝統工法を生かした復旧事業の取り組みについて、熊本城を嘉村哲也氏、仙台城を金森安孝氏が発表する。

大規模災害時に、埋蔵文化財も保護対象とすることが、阪神・淡路大震災のときに位置づけられ、その後の東日本大震災、熊本地震、集中豪雨等が発災し、災害の種別に応じた地域の文化財保護の実践を振り返り、今後の文化財保護対応を渡辺伸行氏が展望する。最後に、発表者全員により「令和6年能登半島地震と災害対応の実践」の課題と展望について、考えてみたい。

おわりに

1995年阪神・淡路大震災は、過去にない多くの学生や社会人のボランティアが駆け付け、ボランティアが行政を補完する重要な役割を果たしたことから、「ボランティア元年」として位置づけられ、以後、様々な分野で行政とボランティアの協働が模索された。2011年東日本大震災においても、災害ゴミの片付けなどには個人のボランティアが活躍した。2024年能登半島地震では、石川県が、地震直後から「能登への不要不急の移動を控えて」と発信し、登録制での活動と呼びかけたため、ボランティア活動はいたって低調で、東日本大震災では2011年5月に被災3県で延べ約18万人がボランティアに参加したのに比べ、石川県での活動人数は大型連休を含む4月27日～5月6日の10日間で延べ1万843人、募集には上限があり、最も多かった日曜日の5月5日でも1373人に過ぎない。

阪神・淡路大震災で自らも被災した故小田実氏は、建物、道路などの復旧は大規模になされるが、被災後、仮設住宅や学校、公園に住む10万人近くに「公」的援助がなく、生活再建のメドも経たない状況を、「彼らは国家、地方、双方の政治によって二重に「棄民」されている。これは「人間の国」か。」（小田1996）と指弾した。それでも、多数のボランティアが被災地に押しかけ、東日本大震災では人と人との「絆」が大きくクローズアップされた。

報道機関の論調をみても、能登半島地震への対応が遅れを取っている感が否めない。半島部での災害という地理的条件や新型コロナ流行後の社会のありようについても考慮されなければならないが、文化財を取り巻く状況も大きく変容しているものと思われる。被災者によりそう復旧・復興と、文化財の救援と活用の調和が、かつてない形で模索されている。

引用・参考文献

- 足立拓朗 2024「能登半島地震による文化財被災状況調査」第2回令和6年能登半島地震調査・支援活動報告会、金沢大学能登里山里海未来創造センター
- いしかわ歴史資料保全ネットワーク 2024『いしかわ史料ネット』
- 石川県令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ 2024『石川県における令和6年能登半島地震へのこれまでの対応について（第2回）令和6年7月31日（水）』石川県
- 今井明子・板倉龍、遠田晋次監修 2024「震度7」と「4メートル隆起」のメカニズムを徹底図解 能登半島巨大地震」『Newton』第44巻第4号、ニュートンプレス
- 小田実 1996「これは「人間の国」か」『朝日新聞』1996年1月17日夕刊（『これは「人間の国」か 西方ニ異説アリ』1998 筑摩書房に再録）
- 桐生薫子 2024「能登地震4カ月 ボランティア低調 届かぬ支援 静かな被災地 住民へ制度周知進まず」『河北新報』2024年5月2日朝刊23面、河北新報社
- 気象庁 2024a「令和6年1月1日16時10分頃の石川県能登地方の地震について、報道発表（令和6年1月1日18時10分）」
- 気象庁 2024b「令和6年1月1日16時10分頃の石川県能登地方の地震について（第2報）、報道発表（令和6年1月1日）」
- 気象庁 2024c「令和6年能登半島地震」における気象庁機動調査班（JMA MOT）による津波に関する現地調査の結果について、報道発表（令和6年1月26日）」
- 高妻洋成 2024「文化財防災センターの取り組みと能登半島地震被災文化財等レスキュー事業」全国歴史資料保存利用機関連絡協議会調査・研究委員会令和6年能登半島地震被害報告会 2024.7.25
- 地震調査研究推進本部・地震調査委員会 2024『令和6年能登半島地震の評価（令和6年2月9日）』
- 独立行政法人国立文化財機構文化財防災センター 2024『令和5年度文化財防災センター年次報告書』
- 内閣府非常災害対策本部 2024「令和6年能登半島地震に係る被害状況等について（令和6年7月30日14時00分現在）」
- 日高真吾 2019「大規模災害時における文化財レスキューの課題 東日本大震災における文化財レスキューの経験から」『国立歴史民俗博物館研究紀要』第214集、47－61頁
- 防災学術連携体2024a『令和6年能登半島地震・1か月報告会（2024年1月31日）』<https://youtu.be/eTFKgYC-2S8>
- 防災学術連携体2024b『令和6年能登半島地震・3か月報告会（2024年3月25日）』<https://youtu.be/3aZzeqPZoTg>
- 防災学術連携体2024c『令和6年能登半島地震・7か月報告会（2024年7月30日）』<https://youtu.be/NYHk6ssNY5Y>
- 北國新聞社 2024『特別報道写真集 令和6年能登半島地震』
- 令和6年能登半島地震金沢大学合同調査チーム 2024a 第1回令和6年能登半島地震調査・支援活動報告会（2024年2月5日）金沢大学能登里山里海未来創造センター
- 令和6年能登半島地震金沢大学合同調査チーム 2024b 第2回令和6年能登半島地震調査・支援活動報告会（2024年4月21日）金沢大学能登里山里海未来創造センター
- 令和6年能登半島地震金沢大学合同調査チーム 2024c 第3回令和6年能登半島地震調査・支援活動報告会（2024年7月21日）金沢大学能登里山里海未来創造センター